

総務常任委員会の記録

(ふるさと創生課)

招 集 年 月 日	令和7年9月9日（火）
招 集 の 場 所	松野町議会議場
開 会	9月12日（金） 午前10時 4分
閉 会	同 上 午前11時12分
出 席 委 員	山崎 匡、赤松 紀幸、加藤 康幸、山石 恭助、大内義昭、 山田 寛二、芝 勇樹
欠 席 委 員	
付 議 事 件 説 明 の た め 出 席 した者の職氏名	町長 坂本 浩、副町長 八十島 温夫、 課長 友岡 純、課長補佐 石田 和弘、課長補佐 土居 孝二郎、 係長 神谷 由佳
職務のため出席 した者の職氏名	議会事務局長 森本 秀行、書記 岡崎 智恵子
付 議 事 件	1 認定第1号 令和6年度松野町一般会計歳入歳出決算の認定に ついて

山 崎 委 員 長	認定第1号「令和6年度松野町一般会計歳入歳出決算の認定について」、ふるさと創生課所管分の審査を行います。 担当課長に説明を求めます。
友 岡 課 長	認定第1号、令和6年度松野町一般会計歳入歳出決算の認定について、ふるさと創生課の所管分を説明いたします。 決算の内容について、主要施策の成果説明書を中心に説明いたします。 成果説明書の22ページになります。 2款、1項、7目企画費は、238,739,959円の決算額であり、そのうち繰り越し分1,430,000円を含んでいるという内容であります。 一つ目の森の国創生に向けた取組の推進については、令和6年度に計画期間満了となります、第5次松野町総合計画及び第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合し合わせた形で第6次松野町総合計画を策定しています。 二つ目の第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略に定める、4つの基本目標と重要目標達成指標を掲げ、全11プロジェクト、58事業を担当各課において執行し、事業の実施状況や数値目標の確認を実施いたしました。 三つ目のデジタル田園都市国家構想交付金の活用では、全県事業として、デジタルを活用した県出身若年者との繋がり構築やコミュニティ創出による愛媛ファン獲得プロジェクトを実施いたしました。 企画費では3,190千円の交付金でFAVOTOWN事業を行い、アプリ登録者によるファン獲得につとめ、はたちの集いの参加企画等を実行いたしました。 登録者数は148人、目標比185%の実績となったところで 2の全庁的な体制による各種計画の推進及び重点プロジェクトの実施については、一つ目の松丸ワークショップの開催については、住民自身がまちづくりの実践者として、発案・議論・実践していく「住

民主導」のまちづくりを展開していくためのワークショップを立ち上げております。

令和6年度は、旧伊予銀行松丸支店を、「まちなか交流拠点施設」として多世代が交流する拠点として活用するための方策をテーマとして29回開催しています。

2つ目の人口問題を軸とした地域活性化プロジェクトの実施については、谷口地区をモデル集落とし、「T型集落点検」の手法を用いて、過疎地域の中山間地集落の維持・存続の方策について、新たな地域政策の展望を模索し、提言するプロジェクトに取り組みました。

成果説明書23ページ、3つ目の森の国まつの事業協同組合の運営については、組合員6社で特定地域づくり事業協同組合を組織し、マルチワーク人材派遣事業を実施しています。

令和6年度は職員2名を3事業者へ派遣しています。

なお、町から組合に対し、国交付金と特別地方交付税の措置を受け、5,564,270円を交付しています。

成果説明書24ページ、3の住民との協働による地域づくりの推進について、一つ目の松野町まちづくり委員会の開催については、まちづくり委員会の全体会のほか、産業振興、生活環境医療福祉、教育文化の3つの専門分野毎の専門部会を各2回開催しており、松野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況、まちづくりについての自由討議などを行っています。

二つ目の協働のまちづくり事業の推進については、地域住民が主体となった10件の事業に対し合計849千円の事業費補助金を支出しています。内訳は掲載別表のとおりです。

三つ目の松野町地域づくり交付金については、住民自治の理念を踏まえ、それぞれの地域特性や課題を把握した上で、地域自らが課題を解決するための財源として交付しているもので、地域が裁量をもって使用できる財源移譲という位置付けの交付金であります。

地域コミュニティの維持・活動や拠点移設の整備、自治活動支援など、それぞれの地域での課題解決に活用されています。

	各部落の交付額は掲載別表のとおりです。 成果説明書 25 ページ、4 の移住・定住促進事業の推進について、一つ目の、定住促進に関する奨励措置については、松野町定住促進条例に基づき、定住住宅建築奨励金 2 件、2,000 千円、結婚祝金 4 件、400 千円、出産祝金 7 件、1,900 千円を交付しています。 二つ目の住宅リフォーム補助金については、建築後 10 年以上を経過している住宅の増改築等が対象となるもので、14 件、2,955 千円を交付しています。 三つ目の U I J ターン支援活動について、空き家情報の提供や定住補助金等の紹介、U I J ターンの相談や支援に関する取組を実施しています。 概要としては、相談件数 129 件、移住者数 41 世帯 58 人となっており、過去最多となっており、U ターン者が多くを占め、28 組 39 人となっています。 成果説明書 26 ページ、その他、移住フェアへの参加状況は掲載別表のとおりであります。 空き家関係では、所有者からの問い合わせは 14 件あり、入居希望者からの問い合わせ 38 件に対し、賃借 1 件、売買 3 件がそれぞれ契約成立しています。 移住促進空き家改修費補助金では、移住者又は所有者が住宅改修する際の費用が対象であり、1 件、1,000 千円の実績であります。 その他の事業についてはお目通しいただきたいと思います。 四つ目の地域おこし協力隊の導入については、募集催事やウェブによるリクルート活動を実施し、令和 6 年度中には、新規に 1 名を農業振興分野で採用いたしました。 なお、令和 6 年度中に任期を終えた協力隊員は 6 名で、その進路としては、定住 4 名、転出 2 名です。 成果説明書 27 ページ、五つ目結婚支援活動について、宇和島市、鬼北町、愛南町と連携し、「出会いの場創出事業」を企画し、9
--	---

月に鬼北町、2月に宇和島市で実施いたしました。

5の他地域住民との交流による関係人口の拡大で、一つ目の森の国まつの応援団活動の推進では、会員相互及び町との情報交換、町政に対する意見や提言の集約、U I Jターンに関する情報収集、ふるさと納税等につながる取り組みを行っており、会員の皆さんと交流を深めながら協力体制を構築しています。

令和6年度には、関西支部において総会を開催し、今後の活動を協議しました。

二つ目の愛媛F C及び愛媛マンダリンパイレーツに対する支援については、ホームゲームにおいて、マッチタウン応援デーに参加し、特産品販売やイベント開催など、町のP Rを行い、集客力の向上に努めています。

三つ目のふるさと納税については、前年比2, 4 6 9千円の増加となっています。

新規返礼品として、一般社団法人マツノイズムプロジェクトの企画した特産品詰合せギフトセットを登録するなどして、P Rに努めました。

また、本町では初の試みとして、マツノイズムプロジェクトの活動支援と町の人材育成基金への活用を目的に、納税サイトのガバメントクラウドディングを活用して協力を募りました。

なお、令和6年度は桃のカメムシ被害や全国的なコメ不足があり、想定よりも寄付が伸びなかった原因の一つとなっています。

令和6年1月の能登半島地震、及び9月の能登半島豪雨災害における代理寄付受付を実施し、災害支援を行いました。

成果説明書28ページ、令和6年度の総括としては、12, 826千円の寄付を受け、代理寄付受付分以外については、ふるさと応援基金へ積み立てています。

四つ目の企業版ふるさと納税の推進については、4社から、それぞれ物納及び現金の寄付を受け付けており、それぞれ別表のとおり活用させていただいたところであります。

成果説明書29ページ、6の公共交通の確保による暮らしやすい

環境の創出では、一つ目、予土線利用促進対策協議会について、引き続き愛媛・高知の予土線利用促進対策協議会の事務局として、6月の総会以降、各種事業を推進しており、特に今回は予土線全線開通50周年に関する事業が展開されました。

二つ目の高齢者外出支援実証事業については、自動車運転免許証の交付を受けていない高齢者を対象に、タクシー利用券の交付を行い、申請者124名、利用金額747,500円の実績で、地域公共交通の充実策として施策推進しています。

成果説明書30ページ、三つ目の高校生等鉄道バス通学定期券等購入費補助事業については、子育て世帯への経済的負担軽減及び幹線となるJR予土線をはじめとする公共交通機関の維持を図ることを目的に、令和6年度は補助対象額を拡充して実施いたしました。

申請者数33名、補助金額1,866千円を交付しています。

7の広域行政の推進及び産官学連携の強化については、一つ目の宇和島地区広域事務組合による広域行政の推進として、特別養護老人ホーム等、福祉施設をはじめ、常備消防、廃棄物処理施設の整備・運営等の事務を共同処理する宇和島地区広域事務組合へ負担金を支出しており、当町の負担金は160,107千円となっており、今回はこれに加え繰越明許分1,430千円、消防ポンプ自動車購入事業があり、これが冒頭に説明した繰り越し分であります。

二つ目の愛媛・大分交流市町村連絡会議については、南予地域と大分市周辺地域の18市町で、観光や文化、景観等を切り口に相互の交流を促進していこうという趣旨で、事業内容は各地で行う各種キャンペーンの実施や食育交流、子どものたちの交流などです。

成果説明書31ページ、8のまちの未来を見据えた人材育成では、人口減少が著しく進み、まちの賑わい不足が見受けられる中、まちの未来を見据えた人材育成の取り組みを実施したものです。

設立2年目の一般社団法人マツノイズムプロジェクトが、ふるさと納税返礼品の新規登録、ガバメントクラウドファンディングの実施など、各種活動に取り組んでいます。

令和6年度には、全国高校生SBP交流フェアで文部科学大臣賞を受賞するなど、様々な場で活躍をしており、活動補助金として458千円を交付しています。

成果説明書36ページ、15目コミュニティバス運行費は、コミュニティバス3台で4路線の運行をしており、18,469,648円の決算額です。

年間利用者は8,140人で、財源内訳としては、運賃収入548,500円、県補助金3,149千円、一般財源14,772千円です。

路線ごとの利用者実績については、掲載別表をご覧ください。

成果説明書43ページ、5項、1目統計調査費は1,853,208円の決算額で、例年実施する学校基本調査の他、当該年度は特に、全国家計構造調査と農林業センサスがあり、例年よりも決算額が多くなっています。

これらの統計業務にかかる経費は、ほぼ全額、県委託金が財源となっています。

続いて、商工観光部門の決算について説明いたします。

成果説明書は79ページになります。

7款、1項、1目、商工総務費の決算は、14,680,168円で、職員の人件費、ふるさと創生課内に設置している消費生活相談窓口の会計年度職員の相談員1名の報酬等が主なものです。

なお、消費生活相談窓口には、一覧表のとおり年間19件の相談が寄せられており、そのほかにも行政放送等による広報周知、相談員スキルアップ研修会の開催、毎月1回の中央診療所での相談窓口設置、松野町地域包括支援センターとの連携による多世代に向けた消費生活相談や悪徳商法の被害防止に努めております。

成果説明書は80ページになります。

2目、商工振興費の決算は、18,614,399円であります。

1の松野町商工会との連携によるまちづくりでは、法定会員数105名、定款会員数9名、特別会員6人、合計120人の会員を有する松野町商工会と連携して、各種補助制度を活用しながら活動を行っています。

令和6年度では、商工会の組織力の強化等に資するための団体育成補助金5,000千円のほか、商工会が中心となって地域の賑わい創出に取り組み、商工業の活性化につなげる地域総合振興事業に対し補助金2,000千円を交付し、松丸駅前での「軽トラ市」を5回開催し、ゆかたまつりや棚田まつり、湯上りおきやくや町内各所での花いっぱい運動、清掃活動などの環境美化活動等が実施されています。

2の中小企業振興資金の融資斡旋と3の利子補給補助金については、企業の育成振興を図ることを目的に融資需要に対応するため、松野町中小企業振興資金融資条例に基づき融資斡旋を行いました。

また、利子補給については、中小企業振興資金、日本政策金融公庫資金の制度資金の借入者に対して規定の利子補給を行ったものであり、合計で22件、1,030,900円の利子補給を行ったほか、中小企業振興資金完済者の保証料補給に3件、145千円、新型コロナウイルス感染症対策資金の利子補給として、合計で19事業者1,320,480円の利子補給を行いました。

4の被災中小企業者等復旧資金融資利子補給補助金については、平成30年7月豪雨災害で被災し、事業活動に支障の生じた事業者が復旧に向けて借り入れた融資の利子に対し、6件、85,700円の利子補給を行いました。

5のDXによる移住体験、関係人口増加プロジェクトとして、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、委託料905,830円により、県のトライアングルエヒメ事業を通じて、ふるさとワーキングホリデーの周知PRに活用しました。

それぞれの事業に対する事業者及び参加者への支援補助金は記載のとおりであります。

成果説明書は81ページになります。

6の店舗リニューアル補助金、店舗等改修事業補助金、については、町内商業の活性化の推進を目的として、既存店舗のリニューアル等に交付する補助金で、1件、175千円を交付しています。

続いて、3目観光費は、258,190,913円の決算額であります。

	1の住民との協働による観光振興プロジェクトの実施については、地域住民が主体となって展開する観光交流事業1件について、観光交流促進プログラム事業に採択し、補助金218,920円を交付しています。 2の予土地域連携における観光交流による地域活性化施策の実施については、サイクリング散策のスタンプラリーを実施したところですが、松野四万十バイクレースは、台風の影響で中止となりました。 3のJR四国と連携した観光交流施策の実施では、JR予土線を貴重な地域資源として捉え、予土線利用促進対策協議会やJR四国、関係機関団体と連携し、各種事業を展開しました。 町としてはJR松丸駅内での観光案内・PRを基本に、昨年から実施している駅前マルシェを、地元実行員会、県との協働により実施し、沿線の集客力向上を目指しました。 4のグリーンツーリズムの推進では、森の国グリーンツーリズムクラブを中心に、農家民泊や体験メニューを提供し、夏から秋にかけて3回、高校生の修学旅行の受入れを行いました。 なお、農家民宿宿泊者数は868人で、ほぼ前年なみで推移しています。 成果説明書は83ページになります。 5の滑床まつりの実施では、夏のイベントとして、各主催団体の自主的な企画運営で開催されています。 滑床溪谷でのあまご釣り大会では40名の参加、本町の一大イベントである森の国の夏まつりは8月13日に開催され、約4,000人の来場者がありました。 6の観光PRの推進については、報道機関や雑誌、専門誌などの各種メディアや、SNSを中心にインターネットでのPR、県内報道機関への効果的な情報提供等を行っています。 7の観光施設の管理運営では、項目1の施設工事については、滑床ビジターセンター万年荘整備工事を実施しており、本体の建築工事及び電気・空調設備、総工事費142,000千円で実施しています。 後ほど説明する工事監理業務及びテーブル等の利用者が使用する
--	---

備品一式や展示機能に係る備品購入費を含めた総事業費計157,296千円に対し、財源については、国の自然環境整備交付金51,500千円、過疎債97,400千円を充当しています。

この新しい万年荘については、本年4月にグランドオープンし、多くの観光客に訪れていただいているところであります。

項目2の観光施設の修繕では、そこに記載されているとおり、主に森の国ぽっぽ温泉や虹の森公園等の各種修繕工事を実施しています。

項目3では、観光施設の管理に対する指定管理料を示しており、NPO法人森の国ネットが管理する観光案内所へ4,500千円、万年荘・公共施設へ6,600千円、株式会社まちづくり松野が管理する、河川公園施設及び森の国ファームへ計39,300千円、社会福祉法人宇和島福祉協会が管理する、ふれあい交流館温浴部門へ12,000千円を支出しています。

項目4の観光施設の維持管理に係る委託料については、滑床ビジターセンター万年荘の整備に伴う、工事監理業務委託料4,400千円、樹木伐採等業務委託料902千円のほか、大門温泉配管滅菌委託料1,320千円などを支出しています。

項目5の備品購入費は、滑床ビジターセンター万年荘に係るもので、テーブル等の利用者が使用する備品一式を6,996千円、ビジターセンターの基本となる展示機能に必要な備品一式を2,997千円で整備しています。

項目6では、国立公園清掃活動事業に伴う分担金と補助金、合計135千円を支出しています。

項目7の滑床養魚場の管理では、人材確保と育成を経て新体制での管理へ移行したところであります。

アマゴとニジマス、アユの養殖を行い、近隣の施設、団体、民宿等への販売に取り組んだほか、県内の内水面漁協への放流魚としての出荷、観光客向けの釣り堀運営などを行いました。

成果説明書は85ページなります。

滑床養魚場の収支状況については、表のとおりであり、総収入1,890千円に対し、支出は5,307千円であり、収支差額はマイナ

	ス 3, 4 1 6 千円という状況であり、収支状況を改善できる取り組みを進めて参りたいと考えています。 特に 6 年度につきましては、大雨被害による魚の減少や人材育成費等、それぞれ例年より多い経費がかかっており、このような状況になっておりますが今後、改善に取り組んで参りたいと考えています。 8 の松野町 DMO の設立検討については、地域資源の活用を切り口とし、地域課題の解決に取り組むために DMO 組織を立ち上げるため、事業構想の策定や設立支援業務を委託し取り組みを進めていましたが、先日の一般質問でも説明したとおり、組織体制が整わず実行に至っていない状況であります。今後速やかに検討を進め、実施に努めることとしています。 9 の各種団体と連携した観光交流施策の推進として、県内外の自治体や団体で構成される各種団体と連携した活動を行うため、旅南予協議会、愛媛県との連携をはじめ、観光諸団体、自然公園関係の負担金のほか、近隣自治体と連携して広域的に観光事業を推進するための負担金や会費を支出しています。 成果説明書は 8 6 ページになります。 1 0 の地域おこし協力隊の導入では、令和 6 年度は、観光分野において 2 名の協力隊員が活動しており、地域住民と交流・連携しながら地域活性化に取り組みました。 以上が、認定第 1 号、令和 6 年度松野町一般会計歳入歳出決算、ふるさと創生課分についての説明であります。 よろしくご審議賜りご承認いただくようお願いいたします。 担当課長の説明が終わりました。 委員からの質問を許します。
山 崎 委 員 長	
山 石 委 員	伊予銀行の跡地についてお伺いします。ワークショップを 2 9 回も重ねられてずっと今までいろいろこう、検討されてきたんですが、現在の進捗状況、現在の状況はどうなっているのかお伺いします。
友 岡 課 長	これは再三、議会のほうでも御説明、御意見頂いて進めてきた経緯は、御承知のとおりでございます。現在、入札を完了いたしました

	て、工事の執行準備を進めているところでございます。その上で今後の運営体制につきまして、引き続きワークショップで検討しております。先日は、内部の清掃、そして外部の草刈り等をワークショップの会員で行って準備を進めているところです。協議についてはまた、固まりましたら、議会のほうにも報告をさせていただけたらと思います。
山 石 委 員	今現在、状況ではまだ完成とかそういうところにめどが立ってないということですか。
友 岡 課 長	工事のほうは、2月末完成の予定で、現在、発注契約をいたしております。施設完成後の3月中に、備品等の物品を納入搬入いたしまして、そして4月オープンを目指して準備を進めるというスケジュールでございます。
山 石 委 員	はい、ありがとうございました。
山 田 委 員	私のほうから何回か一般質問をさせてもらってる内容なんですけど、ふるさと納税について、令和6年度が1,250万円。目標が2,000万円に対して1,250万円ということで、目標達成できなかった理由は先ほども説明ありましたように、カメムシ被害とか、天気の状態の関係とかということで、大きな要因はあったと思いますが、そのことはもうそれでそれ以上のことはないんですけど、令和7年度も引き続いて、2,000万円の目標に対して、取り組んでおられると思います。私一般質問のときに、担当者の専任化とか、質問させてもらってちょっと難しい話も聞いているんですけども、専任化は難しいとしてもウエートですよね。その担当が業務できるウエートとか、そこら辺のとも現状どうなってるのかいうのと、2,000万円に対して現時点もう半年ぐらいたちましたけど、現時点でどれぐらい達成というか、どれぐらい寄付があるのか、2,000万円の目標に対してあと半年でどういう形で、何とか2,000万円達成しようとされておるのか、そこら辺の、2年間にわたって2,000万円の目標なんですけど、昨年度はいろいろ

	ろあったにしても、今年はやはり町長も答弁で言われたように、ふるさと納税で納税していただいた、半分ぐらいですかね、自由に使えると、いろんなことに使えるということです、ぜひいろんな形で活用できるような、言うたらそういう寄附金が集めればそれだけのいろんなことに使えますので、是非目標だけで終わるんじゃなくて、目標、達成するんやということでの取組についてちょっとお聞かせ願ったらと思います。
友岡課長	すいません、ちょっと現時点での金額は後ほど確認して御報告したと思うんですが、一つ目の一般質問のとき、お答えといいますか、やりとりした中で専任化の話がありまして、当然本町で1名の専任化というのはなかなか難しいと御返事をさせていただいたかと思うんですが、その上で、今年度業務のウエートを高めていくというお話をさせていただいたと思います。それにつきましては、順次取組のほうを進めておりまして、新たな相談、返礼品の相談ですとか、そして対応等の強化を始めているところでございます。ただ、やはり今回、課題となっているのが、本町の返礼品の中で、桃も確かに主力であってお米もなんですけれども、安定的に、供給できる返礼品の確保というのが課題になっておりまして、その意味では、キョクヨーフーズさんのカニカマなどは、安定的に供給できるという魅力がある商品でございます。そういった内容で今返礼品の充実を含めておりますけれども、別の項目で、お伝えしたように森の国応援団ですとか、出身者の方への呼びかけも、強化をしてまいりたいと思います。そちらのほうは今回の町のほうで公式LINEをつくっておりますので、早速地域公共交通の周知等でも活用しているんですが、こちらで定期的な情報発信をホームページ等に加えて、紙媒体広報等に加えてそういった内容も活用して、取組を進めてまいりたいと思います。
山田委員	専任化の件は、なるべくそちらのほうに置いてもらう方向で取り組むということでしたけど、具体的にちょっと、その方が7割、そ

赤 松 委 員	こに従事しとるとか8割しとるとかいう数字はちょっと聞けなかったんですけど、できたら今まではこれぐらいあったけど、これぐらいにしてるとか、ウエートを置いてるとか、私は専任化にこだわっとるわけでもないんですけど、やはりひとつの対応としてやっぱそういう対応できる人がある程度専任化できれば集中してそういう取組ができるのかなと、なかなかお聞きしよったらまた桃は数も知れてるし、ほかの返礼品がなかなかというこれはもう今年始まったことじゃなくて、去年からその前からやと思いますけど、それでも目標を2,000万円というふうに立てられとるんですから、やっぱ動きとしてですね、応援団の人という話もありましたけど、まだそこら辺がどこまで具体的にできるのか。やっぱ早め早めに手を打たないと、結果的に終わったらまた、1,000万円そこそこやったとか、いうことで目標がやっぱある以上はそれに向けて、やっぱいろんな手をかえ品をかえじゃないですけど、やっぱやっていかないと、絵に描いた餅になるんで、これ2,3年そういう話私もさしてもろうととは思いますが、是非そういったことで前向きというか、前向きにはされとるんでしょうけど、もうちょっと力を入れてもらって、我々にできることはまた協力もさせていただきますんで、やっぱ松野町全体でということは難しいにしても、いろんな方に呼びかけるするとか、周知するとか、方法はいろいろあると思います。お金かけなくてもできる方法があると思うんで、是非そこら辺でもうひと踏ん張りふた踏ん張り頑張ってくださいたらというふうに思います。 2点ばかりお聞きしたいと思います。まず1点目は成果表の22ページでございますが、第6次の総合計画の件でございますが、今回、総合計画が897万、6,000円の経費で7年から16年度までの計画書が策定されたわけでございますが、本町のこれまでと同様に、この計画書に合わせて、各部落での地域計画も改定作成をされたわけでございます。特に今回私が申し上げたいのは私も議員
----------------	--

をしとるという関係で、地元の地域計画の策定、委員として参加をさせていただいたわけですが、町のほうからも3名の職員の方が参加をしていただきまして、この地域計画を策定していたわけですが、この結果を踏まえて、私が思いますのは、やはり今町が進められております。協働のまちづくりということで、そういう目標を考えたときに、町に町出身の中心とした町職員、それから地域の役職者、そういう方々で検討推進の策定委員会を立ち上げてどのような今後まちづくり地域づくりをしていくかということで、いろいろ意見を出し合って作り上げてきたわけですが、その中で意外と今役場職員の方も、地域との日頃の、なかなか結びつきが少ないといいますかそういう中にありまして、地域の実情も、実態を踏まえたいろんな意見もお互いが発表しあってつくったということで、このことに対しては大変私は、いいやり方とか、いい今後のまちづくりに大変良い例になっておるというのを感じたわけですが、そういうことで、出来上がったことは大変喜んでいるわけですが、それに関連しまして町としても、地域づくりに、協働のまちづくりに対した各種の補助制度といいますか、地域を支援する施策もたくさんこれ挙げられております。今日も、効果表、説明を受けたわけですが、そういうことを踏まえた時に、今後この地域計画が地域での今後の指針になるわけですが、また町全体としては、第6次の総合計画が中心となって、今後のまちづくりを推進されていくと思っておるわけですが、基本となるのが、言葉としては、新総合戦略というような計画でございまして、そういうことから、今後のまちづくりに大変大事な計画だと思っておりますが、今回のこの計画を策定した以上は、この計画に基づいて利活用して進めなければならないわけですが、今後のまちづくりへのこの総合計画に基づいたまちづくり、考え方、というものをぜひお聞かせ願いたいと思います。そしてあわせまして地域計画に対する行政としての町としての考え

坂 本 町 長	方、それもあわせてお聞かせ願いたいと思います。第1点は、そう ですが、次に成果表の85ページ、を見ていただいたと思います が、ここに滑床養魚場の管理についての説明がされておるわけで ございますが、このことについては5年度からの人材の確保と育成を 図られてきており、6年度から新体制での、スタートということ で、私も今までこの養魚場の運営につきましてはなかなか計画ど おりの中身となっていないことで、再三、意見を述べさせていただ いたわけですが、今回そういうことで期待をした、成果であつ たわけですが、これを見る限りにおきましては、残念ながら、 あまりよくないといひましようか、これを見ていただいたら分 かると思いますように、前年の赤字が5年度の赤字が192万4、 133円、今年6年度の収支が341万6、887円の赤字という ことで、大幅に赤字額が増加をしております。今の説明では、大雨 による影響等が、経営に響いておるといふような説明等もあつたわ けですが、やはりこの施設は基本的には経営でございます ので、やっばせめてとんとんに近づく運営をすべきではないかと思 うわけですが、今後、どのように考えられて、おられるの か、そこら辺をお聞かせ願いたいと思います。以上2点についてお 願ひいたします。 まず総合計画、それから総合戦略の関係なんですけれども、町の 最上位計画ということで、これは5年に1回、これに基づいてこれ からのまちづくりを推進していく大変重要な計画だというふうに認 識をしておりますが、一方で世の中の動きが変化が激しい中で、や っぱり年度ごとにも、それぞれ目標を立てなければならないと思っ ています。そういった意味で当初予算の説明のときに、私のほうか ら御説明を差し上げるその年度ごとの基本方針と重点施策、これに つきましても、町民の皆さんと一緒にというスタンスを失わないよ うに、住民が主役地域が舞台のまちづくりということを前面に上げ て、そしてそれを役場の職員が黒子として裏方としてしっかり支え
----------------	--

るようにということも徹底をしているつもりでございます。そういったことはもうこれからもですね、決して失わないように、ほかの大きな町ではできない、これは松野町ならではのメリットだというふうに考えています。住民と一体となったまちづくりこれからも、進めてまいりますし、その住民の皆さんがそれぞれの部落ごとに活躍していただく、活動をしていくというのが私は効率的、持続的だというふうに思っていますので、その指針となる地域計画のほうも、今のやり方、役場の職員が手伝いながら住民の皆さん主体で立ち上げていただいた地域計画をしっかりと実行していく。これに対して委員申されたようないろいろなこの支援策ですね、これからも積極的に財源権限の移譲をしていきたいと思っておりますので、そういったまちづくりをこれからも進めていきたいと思っております。議員の皆様にも、御支援を賜ったらというふうに思っています。もう1点養魚場の件なんです、これも非常に町全体の財政状況が厳しくなる中で、このままの状態がいいというふうに思いません。そういったことでここ数年間、いろいろな新しい商品開発でありますとか、新しいそのニーズにこたえるような運営をしてきたわけでございますけれども一方で淡水魚自体の地域への波及効果が果たしてどれくらいあるのかということも、もうこの辺で考えていかなければならないというふうに思っています。幸い大変歴史のある養魚場でございますので、目黒の皆さんにも思い入れがあるし、今はずっと管理をしていただいた竹内さんが、年齢上のことで、新しい管理の方にお譲りをするというような流れになってますけれども、もうちょっとこの、地元の皆さんが関与して養魚場その淡水魚の食文化を盛り上げることができるのであれば私はもうそれを積極的に支援をしていきたいと思っております。一方で町全体の財源を考えたときに、このままの状況が続くようであれば、あるいはこの厳しい判断をもうしななければならないということも覚悟をしているところでございます。どちらにせよ、このような状態をいつまでも続けていくわけ

赤 松 委 員	にはいかない、積極的に販路を伸ばしていったって経営を安定させていくのか、それとも時代の要請として今の状況を受け入れるのか、この重要な判断をですね、すぐにではありませんけれども、ある程度を見極めながら運営をしていきたいと思いますのでまた議会の皆様にも御相談をしたいと思います。 まず総合計画の件でございますが、今、町長のほうから答弁頂きました内容でぜひ今後のまちづくりを進めていただきたいと思います。また２点目の養魚場の関係でございますが、今後の考え方として、香川県の漁連等に対しての海面の養殖向けのニジマス育成ということもうたわれておりますが、これも前に宇和島での養魚場の方と、連携をした取組をされておった経緯もございますが、そこら辺も前向きの一つの方法としては考えられるわけでございますが、なかなか今までも取り組んできても余り、前向きにいけなかったというようなことで、ぜひ努力、そういう前向きな活動もぜひしていただいて、それでなおかつなかなかうまくいかなければ、また今、町長のほうからも言われましたような方法も、今後、検討材料として協議を願いたいと思います。
大 内 委 員	成果説明書の２４ページになります。地域づくり交付金について、お尋ねします。予算の範囲内で各部落に１０部落に分けて交付額が決定されてますが、基準数値の中に高齢化率ってのがあって、それはどういう意味でしょうか。説明をお願いします。
友 岡 課 長	ちょっとまた後ほど率のほうを確認させていただくんですが、高齢化が進むと、地域の維持が大変だろうということで、高齢化率を加算要綱として、積算をいたしているところです。当然人口が多い人口割ですかね、人口割については、人口が多いほど行政経費といえますか、自治会経費がいるということで、それも加算要件にいたしておりますが、そちらの一覧表にありますとおり、人口が高いところに人口割が積算をされまして、そして高齢化のほうは、恐らく周辺地域のほうが高いのでそちらのほうにその部分が加算をされて

大 内 委 員	おりまして、内容については、それぞれ計算したものを各部落にお知らせをしていると思うんですが、ちょっと率のほうを確認いたしまして後ほど御回答を申し上げます。 ちょっと高齢化についてもちっと気になると思うんで、質問させてもらいました。次ですけど私区長時代にこの地域づくり交付金で大変助かった交付金です。全部の部落一緒だと思うんですけど、人口減で世帯数が減ってきたり、それぞれ個人さんのライフスタイルがあって、中割収入っていうのは年々減っていったと思うんです。それで部落ごとに主体性を持たせて活動させるためには、今後、交付金の予算額が500万円なんですけど、増やしてもらえばと思うんですけど、それについてはどんなお考えでしょうか。
坂 本 町 長	何度も申し上げますが、私は住民の皆さんと協働しかも各部落の活動を重視したまちづくりを進めていきたいというふうに思っております。そういった意味から言えばこの地域づくり交付金は、私の基本的なものを体現する代表的な施策ということで、これはこれからも大事にしていきたいというふうに思っています。令和6年度で一応時限立法で期限切れになったわけなんですけれども、令和7年度からまた5か年延長するというので、手続をさせていただきました。その中で金額的な面なんですけどこれ一般質問で山崎議員さんから御質問のあった農業農村整備事業、あるいは道路等整備事業と一緒になんですけれども、財政的に余裕があるのであればもうここを中心的に拡充をしたいという考えがあるんですけれども、なかなかそういった今財政的な余裕がないということでこれらの施策につきましては、ポリシーといいますかスピリットは失わないようにしつつも、実際の予算額、予算措置額につきましては、毎年毎年、当初予算の査定の中で、理事者で判断をさせていただいて、また議会に上程をしてお認めを頂くということにしたいと思いますので、この時点でなかなか、はい分かりましたとよう言わんのので申し訳ないんですが、そういったところで考えを御認識頂いたらと思います。

大 内 委 員	坂本町長の施策に沿った対応していただければありがたいなと思います。ありがとうございました。
友 岡 課 長	それでは地域づくり交付金の高齢化割の具体的な割合を申し上げさせていただくんですが、基本的に先ほど御質問あったように全体額５００万を各地域に交付しているということで、算定基礎がございしますが、まず均等割は５０％、各部落に交付するようにしておりまして、その中で世帯割そして人口割がございしますが、高齢化率割は、５００万のうち２０％をそれぞれ高い地域から順に段階をつけて交付しているというふうな内訳でございしますので、そういった内容で、各部落算定したものを合計して交付をしているという状況でございします。概要ですが、以上です。
大 内 委 員	ありがとうございました。理解できました。
友 岡 課 長	そして先ほど山田委員から御質問がありましたふるさと納税の現況ですが、概算ということで、御承知おき頂きたいんですが、途中経過がありましてそして、まず四半期に４月から６月の県通じて報告したものが約２４０万円となっております。その後、桃や、いろんな品が出てきて、７月８月を加算させていただきますと、おおむね４００万円から４５０万円程度というふうに今、算定をしておりますが、この後、桃の部分や、そして米の部分、そういった大口の金額を積み上げながら、目標達成に向けて、周知等も行っていきたいと思います。
山 田 委 員	今ほど途中経過報告頂きまして、まだ前半というかね、年末にかけて大体ふるさと納税は多くなるというふうには聞いているので、その部分に多少期待持ちつつ、やはりもう残り期間が少ないですの で、ぜひ２，０００万円達成できるように、町長も言われましたようにやっぱ町長というか、町全体が財政が厳しい状況続いてますんで、少しでもふるさと納税が入ることによって、先ほどの協働のまちづくりとかそういったほうにも振り分けができるんじゃないか と思いますんでね、そういうふるさと納税がたくさん集まれば、そう

坂 本 町 長	いった意味でも、ぜひ目標達成できるように頑張っていたきたいと思います。その件で町長のほうからもし、お考えがありましたら一言お願いしたいと思います。 ふるさと納税の件ですが、本当にこれは生命線の一つだというふうに思っています。なかなか松野町返礼品のですね確保が難しいというハンディはもう御承知のとおりなんですけれども、そうは言うても、愛南町や八幡浜市のような、ふるさと納税で相当の資金を集めている前例もございますので、何とか今の金額2,000万円というのを達成をしたいというふうに思っています。専従の職員の件につきましては、おっしゃるとおり本当に専従の職員を配置をすることがベストだと思うんですが、役場の現状を申し上げますと、ふるさと創生課だけではなくてもう全体が、職員が足りないような状況で、何とか職員の皆さんの頑張りとやりくりをしているところでございますけれども、そこら辺もむやみに職員増やしたら今度また人件費のほうも負担になるようなこともございますので、よく状況を把握しながら頑張っていきたいと思いますがふるさと納税につきましては御指摘のとおりでございます。何とかこの2,000万円という目標を達成できるようにこれから年末に向けてかき入れ時になりますので、情報発信をしっかりとしていきたいと思います。ありがとうございます。
山 田 委 員	町長のほうから力強いお言葉を頂きましたので、我々議会でもできることはまた協力させていただいたと思いますので、遠慮なくまた申出ていただいて、町全体でやっば取り組むという姿勢で臨みたいなというふうに思います。ありがとうございました。
山 崎 委 員 長	そのほか質問はありませんか。 質問が無いようであれば、採決に移ります。 ただいま審査しております、認定第1号について、原案のとおり認定すべきものと決定することに、ご異議ありませんか。 (異議なしの声)

山 崎 委 員 長

異議なしと認めます。

したがって、認定第1号「令和6年度松野町一般会計歳入歳出決算の認定について」、ふるさと創生課所管分は、原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するためここに署名する。

令和7年11月4日

松野町議会総務常任委員会委員長 山崎 匡